

Color of Change

要旨

本文書は Color of Change のホームページやウェブ記事をまとめたものである。はじめに Color of Change の指針や活動内容などといった概要について確認する。続いて Color of Change が設立された 2005 年から 2020 年までに行ってきた活動について紹介し、その中でも深く関わった Airbnb と Facebook との関りについて最後に紹介する。

キーワード

- 人種差別
- 市民権

概要¹²

- Color of Change はアメリカ国内最大の人種差別撤廃を訴えるオンライン組織で、人種差別に立ち向かう人々を支援している。会員数は 700 万人で、企業や政府内の意思決定者が人種差別のない世界を構築するように訴えている。
- 黒人差別の問題には多様な側面が関わっている（政治における不公平さは経済面での不公平さにより助長されるなど）ため、Color Of Change は様々な活動を行っている。
 - 刑事司法
 - 文化変容とメディアの正義
 - 投票の自由と民主主義
 - テクノロジーの正義
 - 右翼政治と白人ナショナリズム
 - 経済の正義
- Color of Change が掲げるテクノロジーに関連した指針は次の 4 つである。
 - ① ネット中立性の保護
 - ② 黒人活動家の政府により監視の禁止
 - ③ シリコンバレーに見られる多様性や一体性の追求

¹ Color of Change, About Color of Change, <https://colorofchange.org/about/>.

² Issie Lapowsky, “Seven years of toil: Inside Color of Change's fight to fix Big Tech”, *protocol*, August 18, 2020, <https://www.protocol.com/color-of-change-civil-rights-big-tech>.

- ④ 不当な慣習の終結（人種のバイアスがかかった政策やソーシャルメディアプラットフォームにはびこる不正確なコンテンツ）
- Color of Change はアメリカに古くから存在する市民権利団体とパートナーシップを結び、各団体（the Leadership Conference on Civil and Human Rights や the NAACP Legal Defense など）の専門知識を結集し、活動の補完を行なっている。
 - Color of Change の代表者はオンライン上で嫌がらせを受けるなど様々なリスクを背負っているが、会員数を劇的に増加させ国内最大の市民団体となるなどその勢いは留まるところを知らない。
 - 近年では全国で有権者 ID 法（voter ID laws）と正当防衛法（stand-your-ground gun laws）を推進してきた右翼団体である ALEC（America Legislative Exchange Council）との関係を解消させることに成功している。

タイムライン²³⁴⁵⁶

● 2005 年

- 8月にハリケーンカトリーナが発生し、アメリカ南部は大規模の被害を受けた。この時期に黒人への配慮を訴えるため、ジェームズ・ラッカー（James Rucker）氏とその友人のヴァン・ジョーンズ（Van Jones）氏は Color of Change を設立した。この年の後半に「カニエは正しかった」という件名のメールを約 1200 人に送信した。

● 2007 年

- 会員数が増え、カトリーナの被害者以外に対しての活動も始めるようになる。
- 黒人学生からなるイエナ・シックス（Jena Six）というグループのための抗議活動や法的保護チームへの資金提供を行なった。

● 2011 年

- ラッカー氏はラシャド・ロビンソン（Rashad Robinson）氏と出会った。ロビンソン氏は当時、GLAAD のメディアプログラムのシニアディレクターを務めており、LGBTQ+に対する考え方を変えるための活動を行っていた。彼は高校の頃から積極的に活動をしており、New York City TV を巻き込んで抗議活動を行うなどしていた。
- メーリングリストの人数が 60 万人となった頃には、オバマ大統領を「人種差別者」と呼んだことに対する抗議活動により FOX が Glenn Beck's show を打ち切りすることに至ったなど、結果が目に見えるようになってきた。

● 2012 年

- この頃、ロビンソン氏はシリコンバレーにあるテック企業は多様性がないのではないかと考えていた。これを受けて Color of Change はコンサルタントを雇い、多様性の欠如を証明するためのエビデンスの調査を行った。
- 弁護士からコミュニティオーガナイザーに転身したアリシャ・ハッチ（Arisha Hatch）氏がチームに加わった。ハッチ氏はコンサルタントと共に Facebook や Twitter などの企業のあらゆる年齢層の労働者に対してインタビューを行い、企業の実態を知ることができた。

³ LinkedIn, Rashad Robinson, <https://www.linkedin.com/in/rashadrobinson>.

⁴ David Folkenflik, “Glenn Beck’s Show On Fox News To End”, *NPR*, April 6, 2011, <https://www.npr.org/2011/04/06/135181398/glenn-beck-to-leave-daily-fox-news-show>.

⁵ The Forge, Arisha Hatch, <https://forgeorganizing.org/author/arisha-hatch>.

⁶ Maggie Panman et al., “#AirbnbWhileBlack: How Hidden Bias Shapes The Sharing Economy”, *NPR*, April 26, 2016, <https://www.npr.org/2016/04/26/475623339/-airbnbwhileblack-how-hidden-bias-shapes-the-sharing-economy>.

- 2013 年
 - テック企業がもたらす市民権への影響を論ずることはできなくなり、Facebook や Airbnb などのテック企業に対して意見書の提出を始めた。
- 2014 年
 - Twitter に社内の多様性に関する統計を公表するために活動し、また、マイケル・ブラウン（Michael Brown）氏を殺害したダレン・ウィルソン（Darren Wilson）氏に対する募金活動を取りやめるように GoFundMe に訴えた。さらに直近では、Zoom に対してチーフダイバーシティの役柄を設置することを求めた。
- 2015 年
 - 頻繁に様々な企業のジュニアレベルのスタッフと話し合いを行った。
 - Color of Change はテック企業に対する抗議活動への資金援助に着手し、また the Center for Media Justice で活動をしていたブランディ・コリンズ・デクスター（Brandi Collins-Dexter）氏を雇用することとなった。
- 2016 年
 - 人種のために Airbnb を利用できないという黒人の告発により企業による人種差別が発生。Twitter 上で #AirbnbWhileBlack が広まり、Color of Change も Airbnb と話し合いを始めた。
- 2018 年
 - Facebook は批評家や民主党の大富豪であるジョージ・ソロズ（George Soros）に関する情報を掘り下げるため、Definers と呼ばれる敵対研究会社（an opposition research firm）を採用したという記事がニューヨーク・タイムズに掲載された。これを受けてロビンソン氏とハッチ氏、デクスター氏はシェリル・サンドバーグ（Sheryl Sandberg）氏の面会を行い、サンドバーグ氏は情報を収集したことに対して謝罪をした。数年前から Facebook に対して活動を行ってきたが、これがきっかけとなり Facebook と共同で様々な活動を始めるようになった。
- 2019 年
 - 議会がビッグテックの規制に意欲を見せ専門家からの意見を徴収するために、デクスター氏は 2019 年 2 月ごろから 2020 年 8 月までの 1 年半の間、2 回招集され、ビッグテックの欠陥についての質疑応答に対応した。
- 2020 年
 - ジョージ・フロイド（George Floyd）氏の殺害やトランプ前大統領の Facebook 上での発言などをきっかけに、Facebook の社員や市民権団体、広

告主とともにボイコットを行った。

- デクスター氏がフルタイムの役割をやめ、シニアフェローとなった。

Airbnb との関わり²

- Airbnb を利用しようとした黒人が利用を断られるという人種差別の問題が発生し、#AirbnbWhileBlack をモットーに Airbnb に対する抗議活動が活発化する。
- デクスター氏とハッチ氏、ロビンソン氏は Airbnb の共同創業者兼最高経営責任者であるチェスキー氏とミーティングを開いた。
- 話し合いの中でロビンソン氏は自分の祖父が経験した人種差別の話をし、チェスキー氏はその話に心を打たれたと言う。そして数週間後、チェスキー氏は Airbnb で市民権について内部監査を行うことを Color of Change に告げた。この裏側には、かつて American Civil Liberties Union の立法部門を率い、現在でも市民権活動家（a civil rights leader）であり、Color of Change の活動を以前から高く評価していたローラ・マーフィー（Laura Murphy）氏の努力があった。
- マーフィー氏は 9 月に監査の結果を報告し、そこから、監査により明らかとなった問題を軽減するための Airbnb による広範に及ぶ取り組みが結実した。その取り組みには次のようなものがあった。
 - 予約前にアカウントから写真を取り除く
 - ユーザーは反人種差別ポリシーに同意しなければ Airbnb を利用することはできない（2016 年から 130 万人のユーザーが利用禁止となった）
- Airbnb のトラスト部門副部長マーガレット・リチャードソン（Margaret Richardson）氏は Leadership Conference にも言及しつつ、Color of Change がもたらした市民権に関する Airbnb への影響を高く評価している。
- この変化から 4 年経過した今でも Airbnb の応答は強く印象に残っているとデクスター氏は述べており、また、コロナにより従業員の解雇を余儀なくされている状況でも反人種差別チームは保持し、さらに Color of Change とパートナーシップを結んでいる Project Lighthouse というプロジェクトや Upturn と呼ばれる非営利団体を設立し、人々に認識された人種が Airbnb の経験にもたらす影響について研究を行っていることも高く評価している。
- 確かに Color of Change は Airbnb とパートナーシップを結んだが、それでも Airbnb が持つ問題の指摘を止めることはないとロビンソンは述べているが、リチャードソン氏はこのような Color of Change の厳正な姿勢を高く評価している。

Facebook との関わり²

- Facebook は批評家や民主党の大富豪であるジョージ・ソロズ (George Soros) に関する情報を掘り下げるため、Definers と呼ばれる敵対研究会社 (an opposition research firm) を雇用したという記事がニューヨーク・タイムズに掲載された。これを受けてロビンソン氏とハッチ氏、デクスター氏はシェリル・サンドバーグ (Sheryl Sandberg) 氏の面会を行い、サンドバーグ氏は情報を収集したことに対して謝罪をした。また、たまたま通りかかったザッカーバーグ氏をサンドバーグ氏が呼び止め、数分間会話をした。
- ロビンソン氏は市民権監査の結果を年中に公表するよう伝えたが、すでにタイムラインを決定したこともあり、年中での公表を約束した。なお、この監査は Airbnb と同様にマーフィー氏と Relman Colfax 法律事務所により行われた。
- この後、Color of Change はプレスリリースでこのニュースについて述べ、「サンダーバーグ氏から譲歩を受けることができた」と成果を発表した。
- この出来事以降、Facebook と Color of Change は共同で様々な活動を行なっている。例えば、アトランタではデイロング・イベントを開催し、サンダーバーグや 100 を超える市民権利団体が参加した。
- また、監査役やロビンソン氏、Leadership Conference のグプタ (Gupta) 氏、the Legal Defense Fund のシェリリン・イフィル (Sherrilyn Ifill) 氏はザッカーバーグ氏と会談を行い、国勢調査の偽情報の蔓延をフェイスブックがいかにして防ぐことができるかということについて話し合った。
- しかし、Color of Change や市民権利コミュニティと Facebook の間には明確な線引きがあった。ジョージ・フロイド (George Floyd) 氏が射殺されて以降、アメリカ国内は人種差別撤廃運動が盛んになった。これを受けてトランプ前大統領は、略奪者に対しての発砲を仄めかす発言を Facebook 上で行い、Facebook は脅迫等を禁止するポリシーを掲げていたのだが、この投稿を削除することをしなかった。なぜなら、トランプ氏の発言は国家権力の使用を述べたものに過ぎず、削除対象になり得ないと考えたからだ。トランプ氏は数日後に、メール投票の有効性に対する疑問を投げかける投稿を行ったが、これも Facebook は削除をしなかった。
- この Facebook の対応には Facebook の社員や市民権利団体の反感を買った。この出来事以前から Color of Change らは暴力行為を示唆する内容の禁止に関するポリシーの策定を要求していたからである。ロビンソン氏とイフィル氏、グプタ氏は 6 月 1 日にザッカーバーグ氏から Zoom 上で、Facebook がトランプ氏の投稿を削除しなかった理由に関する説明を受けた。しかし、この説明は納得のいく

ものではなかったため、ロビンソン氏はボイコットを行う決意をした。

- この Facebook に対する広告主のボイコットは Sleeping Giants の呼びかけから始まった。Color of Change は以前から Facebook に対するボイコットを考えていたが、自分達の声が届くのかという懸念を持っていた。しかし、ジョージ・フロイド氏の事件をきっかけに人種差別反対を唱える多くの会社が名乗りをあげたことにより、Color of Change のみならず、NAACP、the Anti-Defamation League、Common Sense などがボイコットに参加することを決めた。このボイコットでは、Facebook に対する 10 の要求が含まれていた。それは例えば、白人至上主義などの過激思想を唱える団体の発見及びアカウント削除や政治に関する事実確認を徹底することなどがある。このボイコットには Facebook の広告主であるコカ・コーラやファイザーなどの 1000 の会社も参加した。
- 2020 年 7 月 1 日に Facebook はミーティングを行ったが、ザッカーバーグ氏は近々広告主がボイコットを中止すると考え、ボイコットに対して強硬な姿勢を取ると従業員に告げた。
- 翌週、ザッカーバーグ氏やサンドバーグ氏などの Facebook の首脳部は、ボイコットに参加する団体を鎮めようと話し合いを行ったが、Facebook は黒人に対する配慮がまるでできていないと指摘し、ロビンソン氏はこの会社の対応を批判した。
- この話し合いの次の日、Facebook はマーフィーによる市民権監査について発表された。この中でマーフィーは、Facebook の市民権に対する対応は「後手後手でその場しのぎ」だと述べ、Facebook に向けられた不満は過去最大のものであるとも述べている。その一方で、マーフィーは 2 年間調査を続けてきたが、その間に市民権タスクフォースの設置やこの分野における Facebook の対応を監査する公民権副社長 (a civil rights vice president) の雇用など、Facebook は様々な取り組みを行なってきたともマーフィーは指摘している。
- 2020 年 8 月に Facebook は、選挙に関する正確な情報を広め、400 万の有権者を登録することを目的とした投票者情報センター (a Voter Information Center) を設立した。グプタ氏は「市民権に関わるコミュニティーが協力した結果である」と賞賛した。
- また、Facebook は第 3 者に依頼し、2 度の追加監査を行った。
 - ① ブランドの安全性監査 (a “brand safety“ audit)
 - 有料広告に関して、コンテンツ基準の適用がどの程度効果的に行われているかを調査している。
 - これは、ボイコットに参加した人々が求めていたものである。

② コンテンツポリシーの監査

- コンテンツポリシーを遵守しているかを決定するために Facebook は正しい評価尺度を使用しているかを調査する。
- この調査は 2021 年に開始することになっている。
- Color of Change の活動やボイコットが Facebook を変えたかどうかは分らないが、ロビンソン氏は効果があったと確信している。
- 実際、Facebook のスポークスマンであるルチカ・ブドラジャ氏は「Color of Change などの団体は、長年、Facebook の考え方に影響を及ぼしてきた。彼らの意見に常に賛同してきたわけではないが、市民権コミュニティの意見から Facebook の活動に重要な見識を得ることができた。」とコメントしている。
- Facebook の監査役として活動してきたマーフィー氏は、Color of Change を含めた多くの団体や人種差別に対する運動によって、Facebook の市民権に対する取り組みの変化が生まれたのだと考えている。
- これまで見てきたように Facebook は様々な変化を行ってきたが、それでもヘイトスピーチや偽政治情報の削除などの問題を抱えているため、今後の Color of Change の活動に期待が寄せられている。

(三國 陸真)